

前回定例会（平成23年11月2日）以降の主な動き

平成23年12月7日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

原子力・エネルギー政策の見直し

➤ 革新的エネルギー・環境戦略（事務局は内閣官房国家戦略室）

（参考）コスト等検証委員会

【11月 8日】第3回

【11月15日】第4回

【11月25日】第5回

【12月 6日】第6回

・コスト等検証委員会は内閣官房国家戦略室のホームページ（PHOTO & VIDEO）で動画公開

<http://www.npu.go.jp/media/video.html>

➤ 原子力政策大綱（原子力基本法に基づく。事務局は内閣府原子力委員会）

【11月30日】第9回原子力政策大綱策定会議

- ・核燃料サイクルコスト、事故リスクコストについて
- ・原子力発電、核燃料サイクルの意義について

（参考）原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会

【11月 8日】第4回

➤ エネルギー基本計画（エネルギー政策基本法に基づく。事務局は経済産業省資源エネルギー庁）

【11月 9日】総合資源エネルギー調査会第3回基本問題委員会

- ・エネルギー基本計画の見直しについて（ベストミックスと原子力の位置づけ、国民視点からのエネルギー政策等）

【11月16日】総合資源エネルギー調査会第4回基本問題委員会

- ・エネルギー基本計画の見直しについて「（国際情勢とベストミックス、ユーザーからみたベストミックス等）

【11月30日】総合資源エネルギー調査会第5回基本問題委員会

- ・エネルギー基本計画の見直しについて（あるべきベストミックスと政策・市場・技術の関わり等）

【12月 6日】総合資源エネルギー調査会第6回基本問題委員会

- ・エネルギー基本計画の見直しについて

・会議はインターネットライブ中継の実施

・新しいエネルギー基本計画の策定に向けた意見を募集中

(参考) 電力改革及び東京電力に関する閣僚会議 (内閣官房)

- ・趣旨： 東京電力福島原子力発電所の事故の収束、原子力発電所の事故の再発防止のための原子力安全対策の見直し、核燃料サイクルを含む原子力システム改革、東京電力による原子力損害の賠償への支援、及び電気事業制度改革等を、政府として一体的に推進する。
- ・第1回は11月4日に開催。

(参考) 電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議 (経済産業省)

- ・趣旨： 本年3月の東日本大震災発生以降、電力需給のひっ迫や原子力損害賠償、燃料コスト増による電力コスト上昇懸念など、電気事業をとりまく状況は大きく変化している。
こうした中、国民負担の最小化と電力の安定供給の確保のため設置された「東京電力に関する経営・財務調査委員会」報告書においても、現行の電気料金制度とその運用についての問題点が指摘されているところである。
以上を踏まえ、経済産業大臣が主催する有識者会議を設置し、電気料金制度とその運用について、現行制度下で実施すべきものを中心に、速やかに見直しを行うこととする。
- ・平成24年の年明け以降可能な限り早期に結論を得る。
- ・第1回は11月1日、第2回は11月22日に開催。

除染

【11月11日】平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（放射性物質汚染対処特措法）に基づく基本方針の閣議決定（環境省）

その他

【11月21日】株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法の成立（11月28日公布）

(機構の目的)

第一条 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構は、東日本大震災の被災地域からの産業及び人口の被災地域以外の地域への流出を防止することにより、被災地域における経済活動の維持を図り、もって被災地域の復興に資するようにするため、金融機関、地方公共団体等と連携しつつ、東日本大震災によって被害を受けたことにより過大な債務を負っている事業者であって、被災地域においてその事業の再生を図ろうとするものに対し、当該事業者に対して金融機関等が有する債権の買取りその他の業務を通じて債務の負担を軽減しつつその再生を支援することを目的とする株式会社とする。

【11月21日】平成23年度第三次補正予算の成立（約1兆2兆円）

【12月6日】東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針の追補（自主的避難等に係る損害について）（原子力損害賠償紛争審査会（文部科学省））